

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社 平和 上場取引所 東  
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦 TEL (03) 5770 - 8211  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 浩之 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	76,677	△1.1	3,421	△64.0	6,701	△38.0	3,771	△46.3
18年3月期	77,560	—	9,501	—	10,816	—	7,023	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	32	95	—	—	1.8	2.9	4.5
18年3月期	59	84	—	—	3.5	4.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △1,195百万円 18年3月期 △208百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	234,419	207,427	207,427	88.5	1,812	35	
18年3月期	232,240	206,352	206,352	88.9	1,801	44	

(参考) 自己資本 19年3月期 207,427百万円 18年3月期 206,352百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,707	6,506	△3,437	51,559
18年3月期	9,048	△13,854	△2,150	50,054

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年3月期	12	50	15	00	27	50	3,148	46.0	1.5
19年3月期	15	00	15	00	30	00	3,434	91.0	1.7
20年3月期(予想)	25	00	25	00	50	00	—	286.1	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	38,060	26.9	△480	—	△1,580	—	△1,650	—	△14	42
通期	91,040	18.7	4,870	42.3	4,380	△34.6	2,000	△47.0	17	47

(注) 当社は、平成19年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社とする予定です。次期の連結業績予想につきましては、完全子会社化による業績変動要因により、現時点においては次期業績予想を合理的に算定することは困難な状況にあります。

そのため、上記記載の連結業績予想は、平成19年3月31日時点における当社の連結範囲を前提としており、株式会社オリンピアの完全子会社化を見込んでおりません。なお、完全子会社化を前提とした連結業績予想につきましては、確定後速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 115,743,400株 18年3月期 115,743,400株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,291,256株 18年3月期 1,291,256株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	62,059	1.6	3,039	△63.9	7,685	△26.8	5,136	△28.3
18年3月期	61,057	—	8,428	—	10,492	—	7,167	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	44	87	—	—
18年3月期	61	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	220,025		195,880		89.0	1,711	03	
18年3月期	216,105		193,731		89.6	1,691	07	

（参考）自己資本 19年3月期 195,880百万円 18年3月期 193,731百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,450	38.9	△280	—	△370	—	△450	—	△3	93
通期	76,190	22.8	4,540	49.4	5,260	△31.6	3,080	△40.0	26	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③ 次期の見通し」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の業績の概況

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、まず、平成18年7月に社会経済生産性本部より発表された「レジャー白書」によれば、業界規模を示す平成17年の貸玉料は、28兆7,490億円（前年比2.5%減）、参加人口は1,710万人（前年比4.5%減）となりました。

これは、平成6年に市場規模が30兆円に到達して以来、10年以上28兆円から30兆円の水準を維持しているものの、参加人口を見た場合、平成7年に2,900万人であったものが、11年間で1,190万人、約4割のユーザーが離れていったこととなります。

一方、平成19年4月に警察庁より発表された「平成18年における風俗関係事犯等について」によれば、平成18年末のパチンコホールの店舗数は、11年連続で減少して14,674店舗（前年比3.2%減）になる一方、遊技機設置台数は4,937千台（前年比0.8%増）と微増しております。結果として一店舗当たりの設置台数は平均336.5台（前年比13.4台増）となっており、店舗の大型化と競争激化が続いているものと考えられます。

パチンコ機設置台数は、2,932千台（前年比0.9%減）となり、平成16年7月の遊技機規則改正に伴うパチンコ機のゲーム性の多様化により、長年続いた減少傾向に一定の歯止めがかかりました。また、パチスロ機設置台数は2,003千台（前年比3.5%増）となり、遊技機規則改正に伴う射幸性の高い旧規則機からより射幸性の低い新規則機への入替を前にして、従来の毎年10%以上の成長が一段落したものと考えられます。

次に、当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機市場の当連結会計年度における状況につきましては、まずパチンコ機市場は、パチンコホールが店舗競争の激化により、集客を目的としてパチンコ機の入替を従来以上に頻繁に行いました。パチスロ機市場は、ヘビーユーザーが支持する旧規則機をパチンコホールが設置し続けました。さらに入替については稼働率の維持を目的として、設置可能期間が一年足らずである比較的新しい旧規則機への入替を中心に行っており、新規則機の導入は低調な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想を、連結売上高987～1,107億円、連結経常利益78～128億円、連結当期純利益45～74億円とし、パチンコ機事業においては、「燃える闘魂アントニオ猪木」、「探偵物語」、「桃太郎侍」など、計13シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、「ゴルゴ13」、「アクアビーナス」など、計6機種を投入しました。

しかしながら、パチンコ機事業における当社発売機種に対するパチンコホールの厳しい評価やパチスロ機市場における新規則機の需要が当社の予想を下回ったことから販売台数が伸び悩み、売上高が期初予想を大幅に下回る結果となりました。また、利益面においては、販管費の圧縮及び金融資産の売却益などはあったものの、パチンコ機・パチスロ機事業における販売予算の未達により、期初予想を下回り、株主の皆様にご迷惑・ご心配をおかけすることとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	766 億円	(対前年同期比 1.1%減少)
経常利益	67 億円	(対前年同期比38.0%減少)
当期純利益	37 億円	(対前年同期比46.3%減少)

となりました。

[連結]

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額	増減率
売上高	77,560	76,677	△883	△1.1%
パチンコ機	51,250	44,129	△7,121	△13.9%
パチスロ機	9,267	16,573	7,306	78.8%
補給機器	3,991	3,515	△476	△11.9%
遊技場収入	12,468	11,170	△1,297	△10.4%
その他	583	1,288	705	120.9%
営業利益	9,501	3,421	△6,080	△64.0%
経常利益	10,816	6,701	△4,115	△38.0%
当期純利益	7,023	3,771	△3,252	△46.3%
1株当たり当期純利益	59.84 円	32.95 円		

② セグメント別の状況

（パチンコ機）

パチンコ機事業におきましては、当社全面液晶パチンコ機の第1弾である「燃える闘魂アントニオ猪木」のほか、「探偵物語」、「桃太郎侍」など13シリーズを発売いたしました。当社発売機種に対するパチンコホールへの評価は依然厳しく、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は184千台、売上高は44,129百万円となりました。

（パチスロ機）

パチスロ機事業におきましては、「ゴルゴ13」、「アクアビーナス」など新規機種を中心に6機種を販売しましたが、パチスロ機市場における新規機種の需要が当社の予想を下回ったことから、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は55千台、売上高は16,573百万円となりました。

（補給機器）

補給機器事業におきましては、パチンコホール店舗間の競争が依然厳しい状況にあり、パチンコホールは、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は3,515百万円となりました。

（遊技場収入）

子会社の㈱新効が、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域におきましては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

このような状況のもと、1店舗をライトユーザーをターゲットとしたモニター店に改装したため、工事のための一時的な休業に伴う売上減少もあり、当事業における売上高は11,170百万円となりました。

（その他）

当事業は、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に子会社によるものであります。当事業における売上高は1,288百万円となりました。

③ 次期の見通し

当社は、平成19年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社とする予定です。次期の連結業績予想につきましては、完全子会社化による業績変動要因により、現時点においては次期業績予想を合理的に算定することは困難な状況にあります。

そのため、上記記載の連結業績予想は、平成19年3月31日時点における当社の連結範囲を前提としており、株式会社オリンピアの完全子会社化を見込んでおりません。なお、完全子会社化を前提とした連結業績予想につきましては、確定後速やかにお知らせいたします。

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。特にパチスロ市場において、遊技機規則改正に伴いヘビーユーザーが支持している旧規則機をすべて上期中に撤去することが求められております。そのため、上期においては、パチスロ機市場は新規機種の需要が高まることを見込まれる一方、パチンコ機市場はパチンコホールが設備投資をパチスロ機に集中させるため、一時的に需要が落ち込む可能性があると考えております。下期においては、パチンコ機市場は上期の反動で需要が堅調に推移することが予想されますが、パチスロ機市場は新規機種に対するエンドユーザーの評価が不透明な状況にあり、現時点で判断するのは難しい状況にあります。

そうした状況の中、当社は、平成20年3月期のパチンコ機事業、パチスロ機事業における投入シリーズ数・機種数及び販売台数を以下のとおり予想しております。

	パチンコ機事業		パチスロ機事業		合 計	
	シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種数	販売台数
中間期	2	35,000	6	68,000	8	103,000
通 期	5	155,000	10	108,000	15	263,000

その結果、平成20年3月期の業績につきましては、売上高910億円、営業利益48億円、経常利益43億円、当期純利益20億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加して234,419百万円となりました。これは主に、投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により、棚卸資産が増加したことによるものであります。なお、現金及び預金が減少しておりますが、これは証券分析等の財務戦略のもと余裕資金を投資有価証券等にシフトしたためであります。負債は、前連結会計年度に比べ1,103百万円増加して、26,991百万円となりました。こちらも主に、投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加して、207,427百万円となりました。当期純利益を3,771百万円認識する一方で、配当金を3,434百万円認識するなどにより、利益剰余金が182百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少して、88.5%となりました。

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減額	増減率
総資産	232,240	234,419	2,178	0.9%
負債	25,887	26,991	1,103	4.3%
純資産	206,352	207,427	1,074	0.5%
自己資本比率	88.9%	88.5 %		

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、1,505百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、51,559百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,707百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純利益7,416百万円、減価償却費2,184百万円、仕入債務の増加1,065百万円となった一方、棚卸資産の増加4,820百万円、法人税等の支払2,755百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,506百万円のプラスとなりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当連結会計年度においては償還・売却の収入超過となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,437百万円のマイナスとなりました。これは配当金の支払によるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,048	△1,707	△10,755	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,854	6,506	20,360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△3,437	△1,287	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	144	△224	△60.9%
現金及び現金同等物の増減額	△6,588	1,505	8,093	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△693	—	693	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,054	51,559	1,505	3.0%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針のもと、1株につき年間50円の配当金を実施いたします。

また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

なお、今年8月に予定されている株式会社オリンピアとの経営統合に伴い、中期的な利益配当に関する基本方針は、確定後速やかにお知らせいたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

② 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

③ 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 9 社、非連結子会社 2 社、関連会社 4 社及び当社を関連会社とする会社 1 社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

### (1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

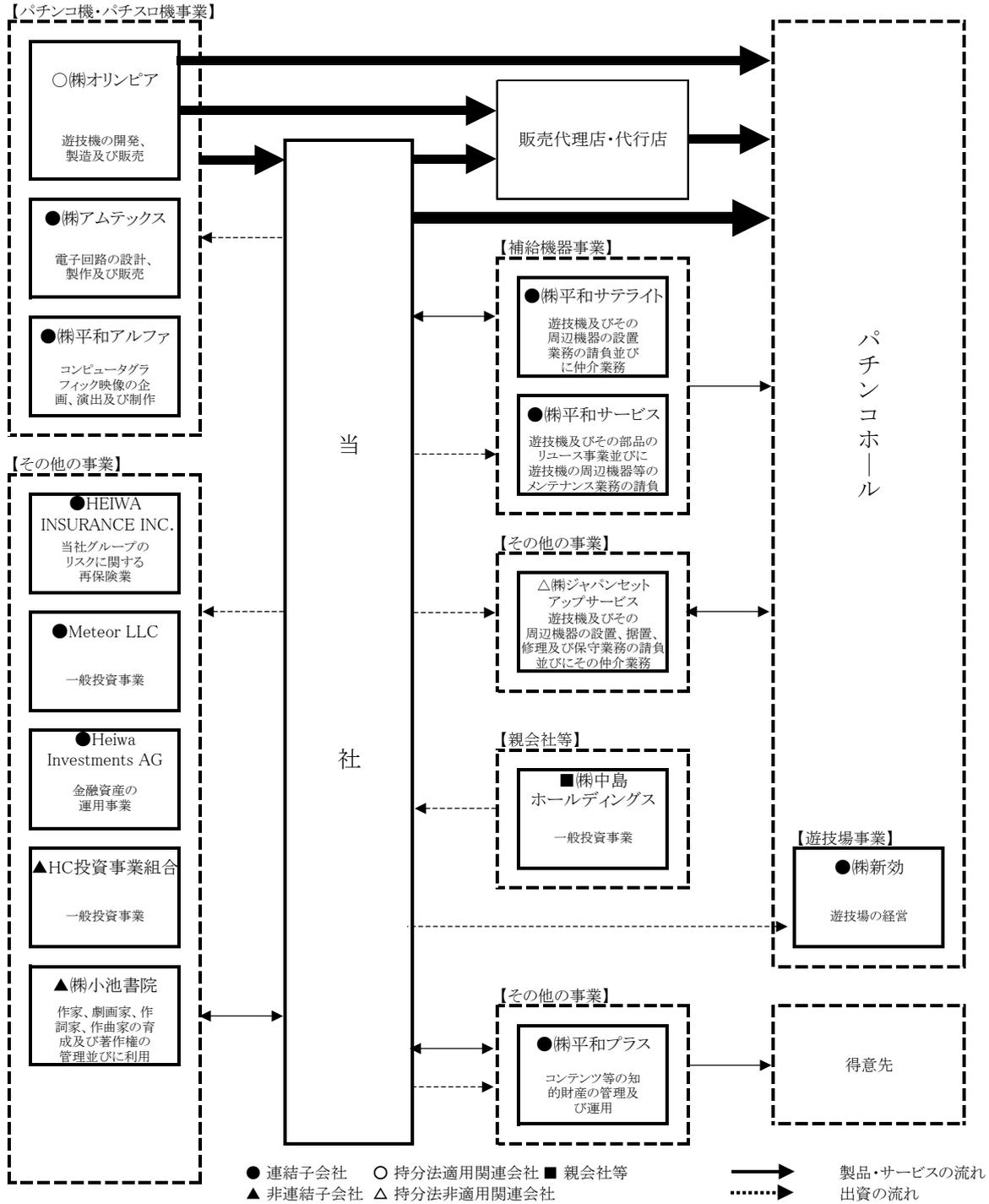
事業区分	事業者	議決権の所有割合 (%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アマテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アマテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	㈱平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	㈱平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	㈱新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	㈱平和プラス	100.0	コンテンツ等の知的財産の管理
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	㈱小池書院	82.7	作家・劇画家・作詞家・作曲家の育成及び著作権の管理並びに利用
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

### (2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合 (%)	主要事業
親会社等	㈱中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) 事業の系統図



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題に据えておりますが、そのためには、高収益体質の実現が必要と考えております。

なお、当社グループは今年8月に株式会社オリンピアとの経営統合を予定しており、現在、新たな経営の基本方針を策定中ではありますが、その具体的内容につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今年8月1日に株式会社オリンピアを完全子会社とする経営統合を予定しております。現在、新たな中期経営計画を策定中ではありますが、その具体的内容については、確定後速やかにお知らせいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今年8月1日に株式会社オリンピアを完全子会社とする経営統合を予定しております。現在、新たな中期経営計画を策定中ではありますが、その具体的内容については、確定後速やかにお知らせいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である、パチンコ機・パチスロ機事業を取り巻く市場環境は、エンドユーザーの減少・ヘビーユーザー偏重が続くなか、パチンコホール競争激化が加速しており、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさを増しております。

そうした中、パチンコ機分野を強みとし営業力に定評のある当社グループは、パチスロ機を主力とし技術力に強みを持つ株式会社オリンピアと今年8月1日に経営統合を予定しております。これにより、製品開発における開発の効率化・部材の共通化・リユースによる利益率の改善のほか、販売効率の向上、企業インフラの共有による経営効率化などにより、よりスリムで筋肉質な経営への転換を図っていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		42,163		38,570		△3,592
2. 受取手形及び売掛金	※1	17,508		17,689		181
3. 有価証券		27,853		23,937		△3,916
4. 棚卸資産		9,806		14,692		4,885
5. 繰延税金資産		1,932		2,002		69
6. その他		7,665		9,226		1,560
7. 貸倒引当金		△20		△29		△9
流動資産合計		106,909	46.0	106,088	45.3	△820
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		15,734		15,422		
減価償却累計額		△6,924	8,810	△7,286	8,135	△674
2. 機械装置及び運搬具		3,477		2,337		
減価償却累計額		△2,160	1,317	△1,180	1,156	△160
3. 工具、器具及び備品		7,566		8,024		
減価償却累計額		△5,012	2,554	△5,444	2,579	25
4. 土地			12,220		11,933	△286
5. 建設仮勘定			2		—	△2
有形固定資産合計		24,904	10.7	23,805	10.1	△1,098
(2) 無形固定資産						
1. その他		2,199		2,341		141
無形固定資産合計		2,199	1.0	2,341	1.0	141
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	87,538		93,724		6,186
2. 長期貸付金		112		161		49
3. 繰延税金資産		2,409		1,558		△851
4. その他	※2	8,660		7,163		△1,496
5. 貸倒引当金		△494		△425		69
投資その他の資産合計		98,226	42.3	102,183	43.6	3,957
固定資産合計		125,330	54.0	128,330	54.7	2,999
資産合計		232,240	100.0	234,419	100.0	2,178

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	19,764		20,766		1,002
2. 未払法人税等		1,596		2,043		446
3. 繰延税金負債		134		130		△4
4. 賞与引当金		540		542		2
5. 役員賞与引当金		—		93		93
6. その他		2,642		2,671		28
流動負債合計		24,678	10.6	26,247	11.2	1,568
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		16		57		41
2. 退職給付引当金		803		547		△255
3. 製品補償引当金		265		17		△248
4. その他		124		121		△2
固定負債合計		1,209	0.5	744	0.3	△465
負債合計		25,887	11.1	26,991	11.5	1,103
(資本の部)						
I 資本金	※3	16,755	7.2	—	—	△16,755
II 資本剰余金		16,675	7.2	—	—	△16,675
III 利益剰余金		175,216	75.4	—	—	△175,216
IV その他有価証券評価差額金		2	0.0	—	—	△2
V 為替換算調整勘定		△86	△0.0	—	—	86
VI 自己株式	※4	△2,210	△0.9	—	—	2,210
資本合計		206,352	88.9	—	—	△206,352
負債、少数株主持分及び資本合計		232,240	100.0	—	—	△232,240

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本	※4					
1. 資本金		—	—	16,755	7.2	16,755
2. 資本剰余金		—	—	16,675	7.1	16,675
3. 利益剰余金		—	—	175,399	74.8	175,399
4. 自己株式		—	—	△2,210	△0.9	△2,210
株主資本合計		—	—	206,618	88.2	206,618
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	589	0.2	589
2. 為替換算調整勘定		—	—	219	0.1	219
評価・換算差額等合計		—	—	808	0.3	808
純資産合計	—	—	207,427	88.5	207,427	
負債純資産合計	—	—	234,419	100.0	234,419	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			77,560	100.0		76,677	100.0	△883
II 売上原価			49,682	64.1		54,702	71.3	5,019
売上総利益			27,877	35.9		21,975	28.7	△5,902
III 販売費及び一般管理費	※1.2		18,375	23.7		18,553	24.2	177
営業利益			9,501	12.2		3,421	4.5	△6,080
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,459			3,029			
2. 受取配当金		89			16			
3. 有価証券売却益		838			272			
4. 為替差益		254			56			
5. デリバティブ解約益		—			1,600			
6. その他		445	4,088	5.3	666	5,641	7.3	1,553
V 営業外費用								
1. 有価証券償還損		368			—			
2. 棚卸資産評価損		1,440			452			
3. 棚卸資産処分損		—			347			
4. 投資有価証券売却損		387			—			
5. 持分法による投資損失		208			1,195			
6. その他		367	2,773	3.6	367	2,362	3.1	△411
経常利益			10,816	13.9		6,701	8.7	△4,115
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益	※3	224			—			
2. 固定資産売却益	※4	1			7			
3. 貸倒引当金戻入益		236			62			
4. 製品補償引当金戻入 益		—			248			
5. 関係会社株式売却益		—			753			
6. 損害補償収入		191			—			
7. 過年度仕入値引		842			—			
8. 賞与引当金戻入益		—	1,496	1.9	124	1,196	1.6	△300

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比率 (%)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 前期損益修正損	※5	1			—			
2. 固定資産売却損	※6	4			4			
3. 固定資産除却損	※7	504			422			
4. 役員退職慰労金		—			53			
5. その他		54	565	0.7	1	481	0.6	△84
税金等調整前当期純利益			11,747	15.1		7,416	9.7	△4,331
法人税、住民税及び事業税		3,173			3,201			
法人税等調整額		1,551	4,724	6.1	443	3,644	4.8	△1,079
当期純利益			7,023	9.0		3,771	4.9	△3,252

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		16,675
II	資本剰余金期末残高		16,675
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		170,424
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	7,023	7,023
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	2,146	
	2. 役員賞与	56	
	3. 連結除外に伴う利益剰余 金減少高	27	2,230
IV	利益剰余金期末残高		175,216

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,216	△2,210	206,436
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与			△154		△154
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			3,771		3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	—	182
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,399	△2,210	206,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	△86	△84	206,352
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△1,717
利益処分による役員賞与				△154
剰余金の配当				△1,717
当期純利益				3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	586	306	892	892
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	586	306	892	1,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	589	219	808	207,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,747	7,416
減価償却費		2,356	2,184
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△256	△59
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2	2
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	93
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△6	△255
製品補償引当金の増減額 (減少:△)		△21	△248
受取利息		△2,459	△3,029
受取配当金		△89	△16
為替差損益 (益:△)		△249	△39
持分法による投資損益 (益:△)		208	1,195
固定資産除却損		696	559
関係会社株式売却益		—	△753
デリバティブ解約損益 (益:△)		—	△1,600
損害補償収入		△191	—
売上債権の増減額 (増加:△)		8,988	△11
棚卸資産の増減額 (増加:△)		1,057	△4,820
仕入債務の増減額 (減少:△)		△10,851	1,065
役員賞与の支払額		△56	△154
その他		△1,736	△3,931
小計		9,134	△2,403
利息及び配当金の受取額		3,177	3,451
損害補償収入		191	—
法人税等の支払額		△3,454	△2,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,048	△1,707

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,607	△3,618
定期預金の払出による収入		6,428	11,221
有価証券の取得による支出		△21,106	△10,456
有価証券の売却(又は償還)による収入		28,769	17,247
有形固定資産の取得による支出		△3,025	△2,227
有形固定資産の売却による収入		10	495
投資有価証券の取得による支出		△31,233	△18,030
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		20,067	7,694
デリバティブ取引解約による収入		—	1,600
関係会社株式の取得による支出		—	△441
関係会社株式の売却による収入		—	1,182
貸付による支出		△8	△220
貸付金の回収による収入		12	52
生命保険積立金の取得による支出		△376	△126
生命保険積立金の解約による収入		268	1,668
その他		△1,053	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,854	6,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,150	△3,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,150	△3,437

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		368	144
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△6,588	1,505
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		57,335	50,054
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少		△693	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高		50,054	51,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、㈱平和サービス、㈱平和サテライト、Heiwa Investments AG及び㈱平和アルファの 8 社であります。</p> <p>コムシード㈱は、当連結会計年度より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>H C 投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、H C 投資事業組合の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、㈱平和サービス、㈱平和サテライト、Heiwa Investments AG、㈱平和アルファ及び㈱平和プラスの 9 社であります。</p> <p>平成18年 4 月18日付にて㈱平和プラスを設立し、当連結会計年度より、新たに連結子会社といたしました。</p> <p>H C 投資事業組合及び㈱小池書院は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社㈱オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード㈱及び㈱ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C 投資事業組合については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社㈱オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>㈱ジャパンセットアップサービス他 2 社、非連結子会社H C 投資事業組合及び㈱小池書院については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>HEIWA INSURANCE INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては、決算日を 9 月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>HEIWA INSURANCE INC. 及びHeiwa Investments AGの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、207, 427百万円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用してありま す。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 連結会計年度末日満期 手形	—————	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,182百万円 支払手形 1,516百万円</p>
※2 非連結子会社及び関連 会社に係る注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 21,285百万円 「投資有価証券」</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 19,949百万円 「投資有価証券」 投資その他の資産 1百万円 「その他」</p>
※3 発行済株式	<p>当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 115,743,400株</p>	同左
※4 自己株式	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,291,256株</p>	同左

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 805百万円 広告宣伝費 2,693 給料手当 2,346 試験研究費 5,247 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 265 減価償却費 697	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,049百万円 広告宣伝費 2,672 給料手当 2,451 試験研究費 5,159 貸倒引当金繰入額 10 賞与引当金繰入額 280 役員賞与引当金繰入額 79 減価償却費 713
※2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,247百万円 当期製造費用 — 合計 5,247	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,159百万円 当期製造費用 — 合計 5,159
※3 前期損益修正益	内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入額 224百万円 合計 224	—————
※4 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 合計 1	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 土地付き建物 4 合計 7
※5 前期損益修正損	内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当金不足額 1百万円 合計 1	—————
※6 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 4 合計 4	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0 車両運搬具 0 合計 4
※7 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 101 工具、器具及び備品 384 合計 504	内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 構築物 1 機械及び装置 261 工具、器具及び備品 136 車両運搬具 0 合計 422

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	—	—	115,743,400
合計	115,743,400	—	—	115,743,400
自己株式				
普通株式	1,291,256	—	—	1,291,256
合計	1,291,256	—	—	1,291,256

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	1,717	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 42,163百万円	現金及び預金勘定 38,570百万円
有価証券勘定 27,853	有価証券勘定 23,937
流動資産「その他」に含まれる信託受益権 1,762	合計 62,508
合計 71,779	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 866
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 8,469	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 10,082
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 12,189	現金及び現金同等物 51,559
償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権 $\Delta$ 1,066	
現金及び現金同等物 50,054	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	176	24	工具、器具及び備品	45	39	6	合計	245	215	30	1年内	28百万円	1年超	1	合計	30	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	1年内	159百万円	1年超	105	合計	264	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	196	182	13	工具、器具及び備品	25	16	8	合計	221	199	22	1年内	5百万円	1年超	16	合計	22	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28	1年内	140百万円	1年超	90	合計	231
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	200	176	24																																																														
工具、器具及び備品	45	39	6																																																														
合計	245	215	30																																																														
1年内	28百万円																																																																
1年超	1																																																																
合計	30																																																																
支払リース料	49百万円																																																																
減価償却費相当額	49																																																																
1年内	159百万円																																																																
1年超	105																																																																
合計	264																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	196	182	13																																																														
工具、器具及び備品	25	16	8																																																														
合計	221	199	22																																																														
1年内	5百万円																																																																
1年超	16																																																																
合計	22																																																																
支払リース料	28百万円																																																																
減価償却費相当額	28																																																																
1年内	140百万円																																																																
1年超	90																																																																
合計	231																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	246	246	0	463	484	21
	社債	2,258	2,260	2	6,049	6,200	150
	小計	2,504	2,507	2	6,513	6,684	171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	908	897	△10	920	907	△12
	社債	16,312	15,649	△663	16,408	15,809	△598
	その他	3,000	2,969	△30	4,000	3,988	△11
	小計	20,220	19,515	△704	21,328	20,706	△622
合計		22,725	22,023	△701	27,841	27,390	△451

2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48	240	191	158	290	132
	債券						
	国債・地方債等	5,934	6,729	795	4,346	5,255	909
	社債	13,743	14,544	800	15,626	16,867	1,240
	その他	—	—	—	906	941	34
	その他	2,300	2,326	26	2,300	2,308	8
小計		22,026	23,841	1,814	23,338	25,664	2,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	93	△8	22	15	△6
	債券						
	国債・地方債等	2,629	2,553	△76	2,630	2,587	△43
	社債	27,138	25,364	△1,773	24,755	23,429	△1,325
	その他	1,000	982	△17	—	—	—
小計		30,871	28,994	△1,876	27,407	26,032	△1,375
合計		52,897	52,835	△62	50,745	51,696	950

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	1,040	1,068	27	—	—	—

(注) 連結子会社において余資運用方針を見直したことに伴い売却したものです。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14,288	1,149	726	1,380	277	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	9,900	8,840
社債	—	2,570
金銭信託	3,500	3,000
非上場株式	438	408
追加型公社債投資信託	4,233	3,015
投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資 (注)	1,034	341

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 当連結会計年度の保有目的の変更

当連結会計年度より、従来関係会社株式として保有していたコムシード株式会社の普通株式(連結貸借対照表計上額52百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、コムシード株式会社の株式売却により、持分比率が減少し、関係会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

この結果、投資有価証券が24百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	2,482	5,730	2,068	—	415	8,571	166	—
社債	4,130	27,490	13,670	11,000	6,328	29,100	16,535	12,000
その他	—	—	3,000	—	—	—	—	—
その他	13,400	—	—	—	11,840	4,000	—	—
合計	20,013	33,220	18,739	11,000	18,584	41,671	16,702	12,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,642	—	6,656	13
	買建米ドル	11,238	—	11,305	△66
合計		17,881	—	17,961	△52

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	7,626	—	7,649	△23
	買建米ドル	3,466	—	3,484	17
合計		—	—	—	△5

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,529	△2,583
(2) 年金資産（百万円）	1,975	2,066
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	△553	△516
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△249	△30
(5) 退職給付引当金（百万円）(3) + (4)	△803	△547

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	197	187
(2) 利息費用（百万円）	51	50
(3) 期待運用収益（費用の減額）（百万円）	△35	△39
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	△17	△249
(5) 退職給付費用（百万円） (1) + (2) + (3) + (4)	195	△51

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	1年（翌期に費用処理）	1年（翌期に費用処理）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,798</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	699百万円	未払事業税	159	未払金	77	棚卸資産	588	外貨建有価証券	225	その他有価証券評価差額金	17	未実現利益	39	その他	216	小計	2,022	評価性引当額	△90	合計	1,932	貸倒引当金の減額修正	1	関連会社の留保利益	102	その他	30	小計	134	繰延税金資産	1,932百万円	繰延税金負債	134	繰延税金資産・負債の純額	1,798	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,872</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	470百万円	未払事業税	199	未払金	58	棚卸資産	782	外貨建有価証券	218	その他有価証券評価差額金	55	未実現利益	64	その他	271	小計	2,120	評価性引当額	△118	合計	2,002	その他有価証券評価差額金	6	貸倒引当金の減額修正	21	関連会社の留保利益	102	小計	130	繰延税金資産	2,002百万円	繰延税金負債	130	繰延税金資産・負債の純額	1,872
棚卸資産評価損	699百万円																																																																								
未払事業税	159																																																																								
未払金	77																																																																								
棚卸資産	588																																																																								
外貨建有価証券	225																																																																								
その他有価証券評価差額金	17																																																																								
未実現利益	39																																																																								
その他	216																																																																								
小計	2,022																																																																								
評価性引当額	△90																																																																								
合計	1,932																																																																								
貸倒引当金の減額修正	1																																																																								
関連会社の留保利益	102																																																																								
その他	30																																																																								
小計	134																																																																								
繰延税金資産	1,932百万円																																																																								
繰延税金負債	134																																																																								
繰延税金資産・負債の純額	1,798																																																																								
棚卸資産評価損	470百万円																																																																								
未払事業税	199																																																																								
未払金	58																																																																								
棚卸資産	782																																																																								
外貨建有価証券	218																																																																								
その他有価証券評価差額金	55																																																																								
未実現利益	64																																																																								
その他	271																																																																								
小計	2,120																																																																								
評価性引当額	△118																																																																								
合計	2,002																																																																								
その他有価証券評価差額金	6																																																																								
貸倒引当金の減額修正	21																																																																								
関連会社の留保利益	102																																																																								
小計	130																																																																								
繰延税金資産	2,002百万円																																																																								
繰延税金負債	130																																																																								
繰延税金資産・負債の純額	1,872																																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,393</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	69百万円	有形固定資産償却超過額	226	退職給付引当金	325	無形固定資産	1,128	少額資産償却超過額	130	固定資産除却損	2	製品補償引当金	107	有価証券評価損	66	投資事業組合損失	78	税務上の繰越欠損金	195	その他有価証券評価差額金	81	未実現利益	130	その他	96	<hr/>		小計	2,640	評価性引当額	△165	<hr/>		合計	2,475	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	7	圧縮積立金	33	貸倒引当金の減額修正	2	<hr/>		合計	81	繰延税金資産	2,409百万円	繰延税金負債	16	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,393	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△516</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,500</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	48百万円	有形固定資産償却超過額	253	退職給付引当金	221	無形固定資産	1,022	少額資産償却超過額	146	固定資産除却損	2	製品補償引当金	6	有価証券評価損	131	投資事業組合損失	94	税務上の繰越欠損金	325	未実現利益	4	その他	194	<hr/>		小計	2,452	評価性引当額	△516	<hr/>		合計	1,936	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	364	圧縮積立金	31	貸倒引当金の減額修正	1	<hr/>		合計	435	繰延税金資産	1,558百万円	繰延税金負債	57	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	1,500
繰延資産償却超過額	69百万円																																																																																																														
有形固定資産償却超過額	226																																																																																																														
退職給付引当金	325																																																																																																														
無形固定資産	1,128																																																																																																														
少額資産償却超過額	130																																																																																																														
固定資産除却損	2																																																																																																														
製品補償引当金	107																																																																																																														
有価証券評価損	66																																																																																																														
投資事業組合損失	78																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	195																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	81																																																																																																														
未実現利益	130																																																																																																														
その他	96																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	2,640																																																																																																														
評価性引当額	△165																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	2,475																																																																																																														
外貨建有価証券	38																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																														
圧縮積立金	33																																																																																																														
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	81																																																																																																														
繰延税金資産	2,409百万円																																																																																																														
繰延税金負債	16																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産・負債の純額	2,393																																																																																																														
繰延資産償却超過額	48百万円																																																																																																														
有形固定資産償却超過額	253																																																																																																														
退職給付引当金	221																																																																																																														
無形固定資産	1,022																																																																																																														
少額資産償却超過額	146																																																																																																														
固定資産除却損	2																																																																																																														
製品補償引当金	6																																																																																																														
有価証券評価損	131																																																																																																														
投資事業組合損失	94																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	325																																																																																																														
未実現利益	4																																																																																																														
その他	194																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	2,452																																																																																																														
評価性引当額	△516																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	1,936																																																																																																														
外貨建有価証券	38																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	364																																																																																																														
圧縮積立金	31																																																																																																														
貸倒引当金の減額修正	1																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
合計	435																																																																																																														
繰延税金資産	1,558百万円																																																																																																														
繰延税金負債	57																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産・負債の純額	1,500																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失等</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	役員賞与引当金	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割	0.3	持分法による投資損失等	9.3	評価性引当金の増加額	3.2	試験研究費等の特別税額控除	△3.6	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																														
役員賞与引当金	0.5																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																																																														
持分法による投資損失等	9.3																																																																																																														
評価性引当金の増加額	3.2																																																																																																														
試験研究費等の特別税額控除	△3.6																																																																																																														
その他	△0.3																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,250	9,267	3,991	12,468	583	77,560	—	77,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,697	602	105	—	239	6,645	(△6,645)	—
計	56,947	9,869	4,097	12,468	822	84,205	(△6,645)	77,560
営業費用	46,354	6,343	4,202	12,209	485	69,595	(△1,536)	68,058
営業利益 (又は営業損失)	10,592	3,525	△104	259	337	14,610	(△5,108)	9,501
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	48,482	11,538	2,344	6,592	8,662	77,620	154,620	232,240
減価償却費	1,559	289	5	208	1	2,064	279	2,343
資本的支出	2,615	142	2	291	—	3,052	220	3,272

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,320百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,310百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	3,515	11,170	1,288	76,677	—	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	101	—	293	9,302	(9,302)	—
計	51,738	17,871	3,616	11,170	1,582	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	3,729	11,149	849	77,728	(4,472)	73,255
営業利益 (又は営業損失)	5,602	2,008	△113	20	732	8,251	(4,829)	3,421
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	48,333	15,485	1,147	6,231	9,615	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	4	203	2	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	6	371	7	2,092	178	2,271

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機…………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機…………パチスロ機
- (3) 補給機器…………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入…………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他…………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,810百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,853百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

㈱平和ローランドにつきましては、関連当事者に該当しないことを認識いたしましたので、当連結会計年度より表示しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入※1	9,845	支払手形及び買掛金	9,328
								費用負担額の受取	850	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入※1	16,278	支払手形及び買掛金	7,296
								費用負担額の受取	271	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,801.44	1,812.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.84	32.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,023	3,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	174	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(174)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,849	3,771
期中平均株式数 (株)	114,452,144	114,452,144

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	207,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	207,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	—	114,452,144

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(著作権の会計処理について)</p> <p>従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p>

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
	<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社）  平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社）  平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始  同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始公告及び公開買付け開始  平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会  平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社）  平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了  同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了  平成19年6月27日（予定）株式交換承認定時株主総会（オリンピア）  平成19年6月28日（予定）株式交換承認定時株主総会（当社）  平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
	<p>(3) 株式交換する会社の概要 (平成19年4月6日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社オリンピア</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和28年6月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都台東区東上野二丁目11番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 嶺井 勝也</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,077百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>22,980,000株</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>                     ①資本関係                      当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有                      オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有                      ②人的関係                      なし                      ③取引関係                      当社はオリンピア製造の遊技機を購入                      当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供                      オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供                      ④関連当事者への該当状況                      オリンピアは当社の関連会社に該当                 </td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換の方法及び内容</p> <p>① 株式交換比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>平和</th> <th>オリンピア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。</p> <p>ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>	商号	株式会社オリンピア	事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売	設立年月日	昭和28年6月19日	本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也	資本金	4,077百万円	発行済株式数	22,980,000株	買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当	会社名	平和	オリンピア	株式交換比率	1	4
商号	株式会社オリンピア																						
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売																						
設立年月日	昭和28年6月19日																						
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号																						
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也																						
資本金	4,077百万円																						
発行済株式数	22,980,000株																						
買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当																						
会社名	平和	オリンピア																					
株式交換比率	1	4																					

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>												
	<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日（予定）を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株（計28,394,440株）を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日（予定）</p>												
	<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>35,790百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>過去の自己株公開買付け事例において決定された買付け価格の市場価格に対するディスカウント率及び第三者算定人である野村証券株式会社より受領した株式価値算定書等も参考に、最終的に平成19年4月5日の東京証券取引所における当社株式の終値1,463円に対して10%のディスカウント（円未満四捨五入）となる1,317円と決定いたしました。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付け等に要する資金	35,790百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式												
② 買付予定数	27,132,000株												
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円												
④ 買付け等に要する資金	35,790百万円												
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)												
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日												

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>																		
	<p>(4) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 応募株主の数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td>27,193,800株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td>35,732百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)</td> <td>1,262,440株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)</td> <td>28,394,440株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、財団法人中島記念国際交流財団及び株式会社新建和の保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主3名は、財団法人中島記念国際交流財団、株式会社新建和、他1名であります。</p> <p>(注) 3. 応募株券等の合計(27,193,800株)が買付予定数(27,132,000株)を超えたため、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>(注) 4. 取得総額には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 応募株主の数	3名	② 応募株券等の総数	27,193,800株	③ 取得株式数	27,132,000株	④ 取得総額	35,732百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株						
① 応募株主の数	3名																		
② 応募株券等の総数	27,193,800株																		
③ 取得株式数	27,132,000株																		
④ 取得総額	35,732百万円																		
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1.09%)	1,262,440株																		
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24.53%)	28,394,440株																		
	<p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要 (平成19年4月6日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成3年2月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目5番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table>	商号	株式会社石原ホールディングス	事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成3年2月25日	本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸	資本金	3,000,000円	発行済株式数	3,000株	大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%	買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。
商号	株式会社石原ホールディングス																		
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。																		
設立年月日	平成3年2月25日																		
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸																		
資本金	3,000,000円																		
発行済株式数	3,000株																		
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%																		
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。																		

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>																								
	<p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付代金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 応募株主の数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付けを行う株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)</td> <td>ー株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)</td> <td>35,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、株式会社石原ホールディングスの保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社石原ホールディングスであります。</p> <p>(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	35,000,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付代金	46,095百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	1名	② 応募株券等の総数	35,000,000株	③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株	④ 買付け等に要する資金	46,095百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																								
② 買付予定数	35,000,000株																								
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																								
④ 買付代金	46,095百万円																								
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)																								
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																								
① 応募株主の数	1名																								
② 応募株券等の総数	35,000,000株																								
③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株																								
④ 買付け等に要する資金	46,095百万円																								
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株																								
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株																								
	<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社石原ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>																								

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		30,287		28,276	△2,011	
2. 受取手形			7,704		10,981	3,277	
3. 売掛金			8,205		3,926	△4,279	
4. 有価証券			24,774		22,213	△2,561	
5. 商品			4,235		2,309	△1,925	
6. 製品			248		60	△188	
7. 原材料			4,192		11,046	6,853	
8. 貯蔵品			196		193	△3	
9. 前渡金			—		2,994	2,994	
10. 前払費用			396		388	△7	
11. 繰延税金資産			1,784		1,896	112	
12. 特定金外信託			3,471		3,475	4	
13. その他			3,795		2,286	△1,509	
14. 貸倒引当金			△8		△8	0	
流動資産合計			89,285	41.3	90,041	40.9	756
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		12,280		11,909			
減価償却累計額		△5,279	7,001	△5,543	6,365	△636	
2. 構築物		1,064		1,069			
減価償却累計額		△650	413	△700	369	△44	
3. 機械及び装置		2,703		1,461			
減価償却累計額		△1,692	1,010	△711	750	△260	
4. 車両運搬具		80		77			
減価償却累計額		△53	26	△47	30	3	
5. 工具、器具及び備品		6,866		7,269			
減価償却累計額		△4,618	2,248	△5,000	2,269	20	
6. 土地			11,163		10,876	△286	
有形固定資産合計			21,865	10.1	20,661	9.4	△1,203

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		12		4		△7
2. 商標権		0		1		0
3. 意匠権		0		—		△0
4. ソフトウェア		—		117		117
5. その他		24		24		—
無形固定資産合計		37	0.0	148	0.1	110
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		64,292		69,517		5,225
2. 関係会社株式		31,366		31,289		△76
3. その他の関係会社 有価証券		—		950		950
4. 出資金		20		20		△0
5. 関係会社出資金		3,205		3,207		1
6. 長期貸付金		119		168		48
7. 破産債権、更生債 権等		494		524		30
8. 長期前払費用		14		34		20
9. 繰延税金資産		2,094		1,419		△674
10. 生命保険積立金		3,228		1,958		△1,269
11. その他		575		557		△17
12. 貸倒引当金		△494		△475		19
投資その他の資産合 計		104,917	48.6	109,174	49.6	4,257
固定資産合計		126,819	58.7	129,983	59.1	3,164
資産合計		216,105	100.0	220,025	100.0	3,920

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1.3	4,079		6,607		2,527
2. 買掛金	※3	13,166		12,473		△692
3. 未払金		2,036		1,904		△131
4. 未払費用		123		169		45
5. 未払法人税等		1,366		1,831		465
6. 前受金		84		54		△30
7. 預り金		56		74		18
8. 前受収益		—		2		2
9. 賞与引当金		455		465		10
10. 役員賞与引当金		—		73		73
11. その他		52		5		△46
流動負債合計		21,421	9.9	23,664	10.8	2,242
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		679		457		△222
2. 製品補償引当金		265		17		△248
3. その他		6		6		—
固定負債合計		951	0.5	480	0.2	△470
負債合計		22,373	10.4	24,145	11.0	1,771
(資本の部)						
I 資本金	※2	16,755	7.8	—	—	△16,755
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,675		—		—
資本剰余金合計		16,675	7.7	—	—	△16,675
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,468		—		—
2. 任意積立金		7,512		—		—
3. 当期末処分利益		151,612		—		—
利益剰余金合計		162,592	75.2	—	—	△162,592
IV その他有価証券評価差 額金		△145	△0.1	—	—	145
V 自己株式	※4	△2,145	△1.0	—	—	2,145
資本合計		193,731	89.6	—	—	△193,731
負債資本合計		216,105	100.0	—	—	△216,105

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※2	—	—	16,755	7.6	16,755	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		16,675			
資本剰余金合計		—	—	16,675	7.6	16,675	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,468			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		7,512			
繰越利益剰余金		—		153,178			
利益剰余金合計		—	—	164,159	74.6	164,159	
4. 自己株式	※4	—	—	△2,145	△1.0	△2,145	
株主資本合計		—	—	195,444	88.8	195,444	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	435	0.2	435	
評価・換算差額等合計		—	—	435	0.2	435	
純資産合計		—	—	195,880	89.0	195,880	
負債純資産合計		—	—	220,025	100.0	220,025	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1. 製品売上高		51,212			34,719			
2. 商品売上高		6,581			22,427			
3. その他の売上高		3,262	61,057	100.0	4,912	62,059	100.0	1,001
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高		3,641			248			
当期製品製造原価	※1. 5	26,763			22,901			
組合証紙代		27			28			
合計		30,432			23,178			
期末製品棚卸高		248			60			
他勘定振替高	※2	199			257			
差引		29,983			22,860			
2. 商品売上原価								
期首商品棚卸高		80			4,235			
当期商品仕入高	※1	9,605			16,401			
合計		9,685			20,636			
期末商品棚卸高		4,235			2,309			
他勘定振替高	※2	54			99			
差引		5,395			18,227			
3. その他の売上原価	※1	653	36,032	59.0	1,037	42,125	67.9	6,092
売上総利益			25,024	41.0		19,933	32.1	△5,090
III 販売費及び一般管理費	※3. 4. 5		16,596	27.2		16,894	27.2	298
営業利益			8,428	13.8		3,039	4.9	△5,388
IV 営業外収益								
1. 受取利息		338			568			
2. 有価証券利息		1,975			2,193			
3. 受取配当金		548			645			
4. 有価証券売却益		836			—			
5. 為替差益		320			86			
6. デリバティブ解約益		—			1,600			
7. その他		425	4,445	7.3	615	5,710	9.2	1,264

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
V 営業外費用						
1. 有価証券償還損		368		—		
2. 棚卸資産処分損		87		347		
3. 棚卸資産評価損		1,436		444		
4. 投資有価証券売却損		416		—		
5. 支払手数料		—		185		
6. その他		71	2,381	85	1,063	1.7
経常利益			10,492		7,685	12.4
△1,317						
△2,807						
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※6	224		—		
2. 固定資産売却益	※7	1		4		
3. 貸倒引当金戻入益		220		61		
4. 損害補償収入		191		—		
5. 過年度仕入値引		842		—		
6. 関係会社株式売却益		—		753		
7. 製品補償引当金戻入益		—		248		
8. 賞与引当金戻入益		—	1,480	124	1,192	1.9
△287						
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※8	1		—		
2. 固定資産売却損	※9	4		0		
3. 固定資産除却損	※10	432		412		
4. 投資有価証券評価損		27		—		
5. 役員退職慰労金		—		34		
6. 関係会社株式評価損		—	465	160	607	1.0
141						
税引前当期純利益			11,507		8,270	13.3
△3,236						
法人税、住民税及び事業税		2,888		2,932		
法人税等調整額		1,450	4,339	201	3,133	5.0
△1,205						
当期純利益			7,167		5,136	8.3
△2,031						
前期繰越利益			145,875		—	
中間配当額			1,431		—	
当期未処分利益			151,612		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			151,612
II 利益処分量			
配当金		1,717	
役員賞与金		135	
(うち監査役賞与金)		(7)	1,853
III 次期繰越利益			149,759

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	151,612	162,592	△2,145	193,877
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当						△1,717	△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与						△135	△135		△135
剰余金の配当						△1,717	△1,717		△1,717
当期純利益						5,136	5,136		5,136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,566	1,566	—	1,566
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	153,178	164,159	△2,145	195,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	△145	△145	193,731
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△1,717
利益処分による役員賞与			△135
剰余金の配当			△1,717
当期純利益			5,136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	581	581	581
事業年度中の変動額合計 (百万円)	581	581	2,148
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	435	435	195,880

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1532 948 1711"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、195,880百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は46百万円あります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
—————	<p>※1 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,174百万円 支払手形 1,489百万円</p>																		
<p>※2 授権株式数 普通株式 228,903,400株 発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 228,903,400株 発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>																		
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 3,380百万円 買掛金 6,127</p>	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 4,872百万円 買掛金 2,822</p>																		
<p>※4 当社が保有する自己株式 普通株式 1,262,440株</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式 普通株式 1,262,440株</p>																		
<p>5 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">ファクタリング 契約によって生 ずる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	383	ファクタリング 契約によって生 ずる債務	計	383	—	<p>5 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">ファクタリング 契約によって生 ずる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	284	ファクタリング 契約によって生 ずる債務	計	284	—
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)平和サテライト	383	ファクタリング 契約によって生 ずる債務																	
計	383	—																	
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)平和サテライト	284	ファクタリング 契約によって生 ずる債務																	
計	284	—																	

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 14,394百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 23,663百万円</p>																										
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	253百万円	営業外費用	0	合計	254	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	356百万円	営業外費用	0	合計	356														
販売費及び一般管理費	253百万円																										
営業外費用	0																										
合計	254																										
販売費及び一般管理費	356百万円																										
営業外費用	0																										
合計	356																										
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	販売費	45%	一般管理費	55	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	販売費	48%	一般管理費	52																		
販売費	45%																										
一般管理費	55																										
販売費	48%																										
一般管理費	52																										
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table>	販売手数料	802百万円	広告宣伝費	2,620	給料手当	1,966	賞与引当金繰入額	230	試験研究費	5,256	減価償却費	463	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table>	販売手数料	1,049百万円	広告宣伝費	2,608	給料手当	2,031	賞与引当金繰入額	239	役員賞与引当金繰入額	73	試験研究費	5,227	減価償却費	487
販売手数料	802百万円																										
広告宣伝費	2,620																										
給料手当	1,966																										
賞与引当金繰入額	230																										
試験研究費	5,256																										
減価償却費	463																										
販売手数料	1,049百万円																										
広告宣伝費	2,608																										
給料手当	2,031																										
賞与引当金繰入額	239																										
役員賞与引当金繰入額	73																										
試験研究費	5,227																										
減価償却費	487																										
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,256</td> </tr> </table>	一般管理費	5,256百万円	当期製造費用	—	合計	5,256	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,227</td> </tr> </table>	一般管理費	5,227百万円	当期製造費用	—	合計	5,227														
一般管理費	5,256百万円																										
当期製造費用	—																										
合計	5,256																										
一般管理費	5,227百万円																										
当期製造費用	—																										
合計	5,227																										
<p>※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度特許権収入</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </table>	過年度特許権収入	224百万円	合計	224	—————																						
過年度特許権収入	224百万円																										
合計	224																										
<p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	合計	1	<p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地付き建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地付き建物	4	合計	4														
車両運搬具	1百万円																										
合計	1																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	0																										
土地付き建物	4																										
合計	4																										
<p>※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度製品補償引当金不足額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	過年度製品補償引当金不足額	1百万円	合計	1	—————																						
過年度製品補償引当金不足額	1百万円																										
合計	1																										
<p>※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	合計	4	<p>※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0																
工具、器具及び備品	4百万円																										
合計	4																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	0																										
合計	0																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 375 <hr/> 合計 432	※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 機械及び装置 255 工具、器具及び備品 135 <hr/> 合計 412

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,262,440	-	-	1,262,440
合計	1,262,440	-	-	1,262,440

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19	17	1	工具、器具及び備品	39	33	5	合計	58	51	6	1年内	5百万円	1年超	1	合計	6	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	未経過リース料		1年内	135百万円	1年超	90	合計	226	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	17	15	1	合計	17	15	1	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	未経過リース料		1年内	119百万円	1年超	78	合計	197
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	19	17	1																																																														
工具、器具及び備品	39	33	5																																																														
合計	58	51	6																																																														
1年内	5百万円																																																																
1年超	1																																																																
合計	6																																																																
支払リース料	18百万円																																																																
減価償却費相当額	18																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	135百万円																																																																
1年超	90																																																																
合計	226																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	17	15	1																																																														
合計	17	15	1																																																														
1年内	1百万円																																																																
1年超	-																																																																
合計	1																																																																
支払リース料	5百万円																																																																
減価償却費相当額	5																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	119百万円																																																																
1年超	78																																																																
合計	197																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,960	1,502	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>140</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>71</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>583</td></tr> <tr><td>外貨建有価証券</td><td>225</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,784</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,784</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td>219</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>274</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,127</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>82</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td>107</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>66</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td>78</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>81</td></tr> <tr><td>その他</td><td>90</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,199</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △66</p> <p>合計 2,132</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>外貨建有価証券</td><td>38</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,094</p>	棚卸資産評価損	566百万円	未払事業税	140	未払金	71	棚卸資産	583	外貨建有価証券	225	その他有価証券評価差額金	17	その他	181	合計	1,784	繰延資産償却超過額	69百万円	有形固定資産償却超過額	219	退職給付引当金	274	無形固定資産	1,127	少額資産償却超過額	82	固定資産除却損	0	製品補償引当金	107	有価証券評価損	66	投資事業組合損失	78	その他有価証券評価差額金	81	その他	90	小計	2,199	外貨建有価証券	38	合計	38	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>183</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>52</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>720</td></tr> <tr><td>外貨建有価証券</td><td>218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>55</td></tr> <tr><td>その他</td><td>236</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,896</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td>246</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>184</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,022</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>106</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td>6</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>131</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td>94</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,906</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △131</p> <p>合計 1,774</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>外貨建有価証券</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>317</td></tr> <tr><td>合計</td><td>355</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,419</p>	棚卸資産評価損	429百万円	未払事業税	183	未払金	52	棚卸資産	720	外貨建有価証券	218	その他有価証券評価差額金	55	その他	236	合計	1,896	繰延資産償却超過額	48百万円	有形固定資産償却超過額	246	退職給付引当金	184	無形固定資産	1,022	少額資産償却超過額	106	固定資産除却損	0	製品補償引当金	6	有価証券評価損	131	投資事業組合損失	94	その他	64	小計	1,906	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	317	合計	355
棚卸資産評価損	566百万円																																																																																								
未払事業税	140																																																																																								
未払金	71																																																																																								
棚卸資産	583																																																																																								
外貨建有価証券	225																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17																																																																																								
その他	181																																																																																								
合計	1,784																																																																																								
繰延資産償却超過額	69百万円																																																																																								
有形固定資産償却超過額	219																																																																																								
退職給付引当金	274																																																																																								
無形固定資産	1,127																																																																																								
少額資産償却超過額	82																																																																																								
固定資産除却損	0																																																																																								
製品補償引当金	107																																																																																								
有価証券評価損	66																																																																																								
投資事業組合損失	78																																																																																								
その他有価証券評価差額金	81																																																																																								
その他	90																																																																																								
小計	2,199																																																																																								
外貨建有価証券	38																																																																																								
合計	38																																																																																								
棚卸資産評価損	429百万円																																																																																								
未払事業税	183																																																																																								
未払金	52																																																																																								
棚卸資産	720																																																																																								
外貨建有価証券	218																																																																																								
その他有価証券評価差額金	55																																																																																								
その他	236																																																																																								
合計	1,896																																																																																								
繰延資産償却超過額	48百万円																																																																																								
有形固定資産償却超過額	246																																																																																								
退職給付引当金	184																																																																																								
無形固定資産	1,022																																																																																								
少額資産償却超過額	106																																																																																								
固定資産除却損	0																																																																																								
製品補償引当金	6																																																																																								
有価証券評価損	131																																																																																								
投資事業組合損失	94																																																																																								
その他	64																																																																																								
小計	1,906																																																																																								
外貨建有価証券	38																																																																																								
その他有価証券評価差額金	317																																																																																								
合計	355																																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	役員賞与引当金 0.4
住民税均等割 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9
試験研究費等の特別税額控除 △2.2	住民税均等割 0.3
その他 △0.5	試験研究費等の特別税額控除 △3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,691.07	1,711.03
1株当たり当期純利益金額(円)	61.43	44.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,167	5,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	135	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(135)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,032	5,136
期中平均株式数(株)	114,480,960	114,480,960

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	195,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	195,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	—	114,480,960

（追加情報）

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
	<p>（著作権の会計処理について） 従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。 この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p>

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
—————	<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社）  平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社）  平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始  同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始公告及び公開買付け開始  平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会  平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社）  平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了  同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了  平成19年6月27日（予定）株式交換承認定時株主総会（オリンピア）  平成19年6月28日（予定）株式交換承認定時株主総会（当社）  平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
	<p>(3) 株式交換する会社の概要 (平成19年4月6日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社オリンピア</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和28年6月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都台東区東上野二丁目11番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 嶺井 勝也</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,077百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>22,980,000株</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>                     ①資本関係                      当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有                      オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有                      ②人的関係                      なし                      ③取引関係                      当社はオリンピア製造の遊技機を購入                      当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供                      オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供                      ④関連当事者への該当状況                      オリンピアは当社の関連会社に該当                 </td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換の方法及び内容</p> <p>① 株式交換比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>平和</th> <th>オリンピア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。</p> <p>ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>	商号	株式会社オリンピア	事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売	設立年月日	昭和28年6月19日	本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也	資本金	4,077百万円	発行済株式数	22,980,000株	買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当	会社名	平和	オリンピア	株式交換比率	1	4
商号	株式会社オリンピア																						
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売																						
設立年月日	昭和28年6月19日																						
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号																						
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也																						
資本金	4,077百万円																						
発行済株式数	22,980,000株																						
買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当																						
会社名	平和	オリンピア																					
株式交換比率	1	4																					

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>												
	<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日（予定）を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株（計28,394,440株）を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日（予定）</p>												
	<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>35,790百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>過去の自己株公開買付け事例において決定された買付け価格の市場価格に対するディスカウント率及び第三者算定人である野村証券株式会社より受領した株式価値算定書等も参考に、最終的に平成19年4月5日の東京証券取引所における当社株式の終値1,463円に対して10%のディスカウント（円未満四捨五入）となる1,317円と決定いたしました。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付け等に要する資金	35,790百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式												
② 買付予定数	27,132,000株												
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円												
④ 買付け等に要する資金	35,790百万円												
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日から 平成19年5月17日まで (26営業日)												
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日												

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
—————	<p>(4) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">3 名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">27, 193, 800株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">27, 132, 000株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">35, 732百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1. 09%)</td> <td style="text-align: right;">1, 262, 440株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24. 53%)</td> <td style="text-align: right;">28, 394, 440株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、財団法人中島記念国際交流財団及び株式会社新建和の保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主 3 名は、財団法人中島記念国際交流財団、株式会社新建和、他 1 名であります。</p> <p>(注) 3. 応募株券等の合計 (27, 193, 800株) が買付予定数 (27, 132, 000株) を超えたため、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>(注) 4. 取得総額には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 応募株主の数	3 名	② 応募株券等の総数	27, 193, 800株	③ 取得株式数	27, 132, 000株	④ 取得総額	35, 732百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1. 09%)	1, 262, 440株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24. 53%)	28, 394, 440株						
① 応募株主の数	3 名																		
② 応募株券等の総数	27, 193, 800株																		
③ 取得株式数	27, 132, 000株																		
④ 取得総額	35, 732百万円																		
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 1. 09%)	1, 262, 440株																		
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 24. 53%)	28, 394, 440株																		
—————	<p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年 4 月 6 日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要 (平成19年 4 月 6 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成 3 年 2 月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目 5 番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3, 000, 000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3, 000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table>	商号	株式会社石原ホールディングス	事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成 3 年 2 月25日	本店所在地	東京都港区赤坂七丁目 5 番34号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸	資本金	3, 000, 000円	発行済株式数	3, 000株	大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%	買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。
商号	株式会社石原ホールディングス																		
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。																		
設立年月日	平成 3 年 2 月25日																		
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目 5 番34号																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸																		
資本金	3, 000, 000円																		
発行済株式数	3, 000株																		
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%																		
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。																		

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
	<p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付代金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 応募株主の数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付けを行う株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)</td> <td>ー株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)</td> <td>35,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、株式会社石原ホールディングスの保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社石原ホールディングスであります。</p> <p>(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	35,000,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付代金	46,095百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	1名	② 応募株券等の総数	35,000,000株	③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株	④ 買付け等に要する資金	46,095百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																								
② 買付予定数	35,000,000株																								
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																								
④ 買付代金	46,095百万円																								
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)																								
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																								
① 応募株主の数	1名																								
② 応募株券等の総数	35,000,000株																								
③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株																								
④ 買付け等に要する資金	46,095百万円																								
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 ー%)	ー株																								
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株																								
	<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社石原ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>																								

## 6. その他

参考資料

販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
	台		%	台		%
パチンコ機	88,136	20,644	33.8	102,946	26,628	42.9
パチンコ機ゲーヅ盤	154,145	28,735	47.1	81,886	15,005	24.2
パチスロ機	26,053	8,414	13.8	55,114	15,512	25.0
その他	—	3,262	5.3	—	4,912	7.9
合計	—	61,057	100.0	—	62,059	100.0

(注) 1. その他につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	17,526	4,040	36.1	71,791	16,882	1,181	278	4.5
パチンコ機ゲーヅ盤	21,234	4,047	36.2	134,843	25,048	1,932	360	5.8
パチスロ機	9,823	3,105	27.7	32,249	10,885	16,019	5,576	89.7
合計	—	11,194	100.0	—	52,815	—	6,215	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

品目	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	1,181	278	4.5	102,109	26,414	344	64	2.1
パチンコ機ゲーヅ盤	1,932	360	5.8	80,224	14,686	270	41	1.4
パチスロ機	16,019	5,576	89.7	47,855	12,825	8,760	2,890	96.5
合計	—	6,215	100.0	—	53,926	—	2,995	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。